

学 位 論 文 題 名

主産地再編と農協共販組織の内部編成

－ミカン産地における技術革新に注目して－

学位論文内容の要旨

わが国の青果物産地は流通環境の変化や農産物市場の国際化、産地内部での担い手のあり方などの変化のなかで再編を迫られる状況にある。本論文の課題は、主産地の再編の動態的な過程と、そこでの共販組織の役割について、生産力的な側面から分析することである。産地間競争のなかでは、新技術の導入によって生産物の差別化や生産コスト低減が図られるが、産地としての競争力を考えるうえでは、こうした新技術をどの程度普及するかが問題となる。そのための共販組織のあり方として、既存研究は、それが機能組織であることを重視する見解と、その運営が地域に依存していることを重視し評価する見解に分かれる。本論文においても、共販組織と地域との関係を問題とするが、一つの共販組織に両側面が併存すると考える。

以上のことから、本論文では、第一に、地縁的な組織化と地縁性によらない組織化の両者について、それぞれが技術革新にどのように関わっているか、第二に、そうした組織化のなかで先進的農家をどのように位置づけることが望ましいのか、第三に、農協などの関係機関の役割をあきらかにすることを課題とする。

そのために、温州ミカンの産地の再編過程を対象とする事例分析をおこなう。ミカン農業の特徴は、価格暴落や輸入果実との競争のなかで産地再編をせまられるなかで農民的な技術が形成されてきたこと、農家の主体性による組織化が顕著なことである。事例分析は三つの産地を対象としており、地縁的組織の意義と限界を分析する愛媛県の事例、地縁性によらない組織化の意義を分析する熊本県の事例、農協の役割を分析する静岡県の実例である。本論文の構成は、序章、終章を含む6章からなっており、各章の分析結果を要約すると以下ようになる。

第一章では、ミカン農業における共販組織の展開過程を産地間競争との関連で整理している。戦前におけるミカン農業の組織化は同業組合の形態で開始され、その後の展開が戦後の共販組織の展開に规定的な影響をもっていた。戦後については、1970年代以降の価格低迷期における産地の対応を、三つの段階に分けて整理した。初期の対応は、選果の厳選化や地域区分による出荷統制などである。80年代からは極早生品種への転換など、市場性の高い品種への更新が大きく進む。90年代からは、マルチ栽培など果実の高品質化を目的とした技術が、通年的な生産管理のなかに本格的に普及した。このように、ミカン農業における産地間競争は、果実の品質差別化を中心に展開してきた。産地の対応は、流通段階での対応からはじまり、生産段階から選別過程までの一貫した対応を要求する方向で展開してきたことを指摘している。

第二章「地縁的組織化による技術普及の意義と限界」では、愛媛県八幡浜市のミカン産地である真穴地区を取り上げている。対象地は、戦前からの共販組織とブランド形成の歴史を持つ銘柄産地としての特徴を有している。技術対応は地域ごとに設けられた班組織を中心としており、地縁的結合に依拠しながら講習会活動がおこなわれ、農家同士の技術交流がなされている。こうした活動は若年層や小規模農家からは高く評価されているが、す

でに高い技術をもつ農家からは、親睦的な活動と認識されており、彼らを満足させるようなものではない。

このような技術対応は、下層農家の脱落を防止する方向で作用している。その結果、真穴地区における農家の階層構成は中規模層に著しく偏在し、中堅的な担い手層が分厚く存在している。しかし、地縁的組織化に依存した技術対応は、新規技術の導入・普及には有効に機能せず、高度な高品質生産の普及は一部の農家にとどまり停滞傾向にあった。

第三章「地域横断的組織化による技術対応」では、熊本県熊本市農協柑橘部会を取り上げている。対象地の特徴は、地縁的組織化による講習会活動に加えて、「生産プロジェクト」とよばれる組織を設けている点にある。これは、地域代表ではなく高い技術水準にある農家で構成されるもので、新技術への対応を図ることを目的としている。これは「地域横断的組織」と位置づけることができ、その意義は共販組織が先進的農家の取り組みに対して評価を与え、支援をはかっていく点にある。

これによって先進的農家の取り組みと共販組織の販売戦略との連携が保たれる。その技術的成果の普及については、地縁的組織による講習会は新技術の導入に対して限界があるため、先進的農家のオピニオンリーダーとしての影響力や個人的取り組みに依存しながら技術の普及が進められている。

第四章「兼業滞留地域における共販組織と農協の役割」では、静岡県浜松市三ヶ日地区(旧三ヶ日町)のミカン共販組織である「マルエム出荷組合」を取り上げている。対象地の特徴は、都市的、工業地域のなかにあって、多くの恒常的兼業農家を抱えていること、その一方で、園地を改造し機械化・規模拡大と高品質生産の併進を志向する大規模農家も存在しており、二極化した担い手の存在形態となっている。

この両者に統一的な生産力発展の方向性を求めることはできないが、品種の統一や出荷日時の統制などを強力に推進し、兼業農家層を販売戦略のなかに統合することに成功している。地縁的組織化が機能しにくい状況にあり、班組織の主要な役割は統制のための連絡調整に特化しているため、兼業農家層における技術対応は、農協によるきめ細かい指導体制によって維持されていることを指摘している。

終章では、序章で設定した課題に対して、事例分析によって得られた結論を以下のようにまとめている。

第一の課題については、地縁的組織化は既存の生産力の維持・継承には有効であるが、新技術を導入して産地再編をすすめる原動力としては期待できない。共販組織が産地再編を主体的に推し進めるには、地縁性によらない組織原理、もしくは共販組織の外部の主体による補完を必要とする。前者については「地域横断的組織化」が、後者については農協や試験場などが有効な役割を果たしうる。

第二の課題については、先進的農家が個別分散的に新技術に取り組むだけでは、共販組織の販売戦略と連携をとれず、その成果も他の農家に波及しにくいことを指摘している。共販組織として彼らの取り組みを評価し支援を与えて、販売戦略との連携を維持しながら技術革新をすすめることが重要である。そのための組織化の形態としては、「地域横断的組織化」が適切である。

第三の課題である関係機関の役割については、次の二点が指摘できる。一点目は、共販組織がおこなう技術対応に関する意志決定を補完することである。農協は出荷先に関する情報を、試験場などは技術に関するより正確で客観的な情報を有しているためである。二点目は、三ヶ日地区にみられたように、地域による技術の維持・継承が機能しなくなった場合に、営農指導によってこれに代替する機能を提供することである。

以上のように、地縁的組織化、地域横断的組織化、農協などの関係機関による補完機能の三点が、共販組織が主産地再編に関わるうえで重要であり、これらを適切に組み合わせた組織体制をとることが、再編をすすめるうえで重要であると結論づけている。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 坂 下 明 彦

副 査 教 授 飯 澤 理一郎

副 査 准教授 朴 紅

学 位 論 文 題 名

主産地再編と農協共販組織の内部編成

－ミカン産地における技術革新に注目して－

本論文は、図24、表42を含み、6章からなる112ページの和文論文である。別に参考論文4編が添えられている。

わが国の青果物産地は流通環境の変化や農産物市場の国際化、産地内部での担い手のあり方などの変化のなかで再編を迫られる状況にある。本論文の課題は、主産地の再編の動態的な過程と、そこでの共販組織の役割について、技術普及の側面から分析することである。産地間競争のなかでは、新技術の導入によって生産物の差別化や生産コスト低減が図られるが、産地としての競争力を考えるうえでは、こうした新技術をどの程度普及するかが問題となる。そのため、共販組織に焦点を当てて、地縁的な組織化と地域横断的組織化が技術革新にどのように関わっているか、技術的先進農家をいかに位置づけるか、共販組織に対する農協などの関連機関の補完機能をどう捉えるかを課題としている。具体的には、温州ミカンの産地再編過程に注目しているが、その特徴は産地再編をせまられるなかで農民的な技術が形成されてきたこと、農家の主体性による組織化が顕著なことである。

序章では、以上の問題意識と課題が提示され、第1章ではミカン産地における共販組織形成の段階性と地域性が整理されている。第2章から第4章では、三つの産地を対象として事例分析が行われている。地縁的組織の意義と限界を分析する愛媛県の事例、地縁性によらない組織化の意義を分析する熊本県の事例、農協の役割を分析する静岡県の実例である。

第二章では、地縁的組織化により技術普及を行っている愛媛県八幡浜市の真穴地区を取り上げている。対象地は、戦前からの共販組織とブランド形成の歴史を持つ銘柄産地であり、技術対応は地縁的結合に依拠した班組織による講習会活動が基本である。このことにより、下層農家の脱落が防止され、中堅的な担い手層が分厚く存在している。しかし、地縁的組織化に依存した技術対応は、新規技術の導入・普及には有効に機能せず、高度な高品質生産の普及は一部の農家にとどまり停滞傾向にあるという限界を示している。

第三章は、地域横断的な組織化により技術対応を行っている熊本県熊本市農協柑橘部会を取り上げている。対象地の特徴は、地縁的な講習会活動に加え、「生産プロジェクト」とよばれる組織を設けている点にある。これは、地域代表ではなく高い技術水準にある農家で構成され、先進的農家をオピニオンリーダーとして位置づけ、支援を行うことで共販組織の販売戦略との連携を保っている。地縁的組織による新技術の導入の限界を克服する動

きとして注目している。

第四章は兼業滞留地域である静岡県浜松市三ヶ日地区(旧三ヶ日町)のミカン共販組織、「マルエム出荷組合」を取り上げ、共販組織に対する農協の役割に焦点を当てている。農家構成は、多数の恒常的兼業農家と規模拡大・高品質生産を併進させる大規模農家という二極化なものになっている。この異質な農家を組織化するために、農協は営農指導を強化し、品種の統一や出荷日時の統制などを強力に推進しているが、その高い価格形成力が兼業農家層を共販体制にとどめていることを指摘している。

終章では、序章で設定した課題に対して、事例分析によって得られた結論を以下のようにまとめている。第一に、地縁的組織化は既存の生産力の維持・継承には有効であるが、新技術を導入して産地再編をすすめる原動力としては期待できない。共販組織が産地再編を主体的に推し進めるには、地縁性によらない組織原理、もしくは共販組織の外部の主体による補完を必要とする。前者については「地域横断的組織化」が、後者については農協や試験場などが有効な役割を果たしうる。第二に、先進的農家が個別分散的に新技術に取り組むのみでは、共販組織の販売戦略との連携をとることができないため、その成果を取り込む「地域横断的組織化」が必要である。第三に、関係機関の役割は共販組織がおこなう技術対応に対する補完機能にあるが、地域による技術の維持・継承が機能しない場合には特に農協の営農指導が大きな意味を持つとしている。

以上のように、本論文は従来見解が分かれていた共販組織における地縁的組織化、地域横断的組織化の意義を詳細な事例分析によって明らかにするとともに、農協などの関係機関による補完機能のあり方にも示唆を与えている。

よって審査員一同は、林英俊が博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認めた。